

平成26年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成26年2月5日

上場会社名 株式会社 十六銀行

上場取引所 東名

コード番号 8356 URL http://www.juroku.co.jp/

(役職名) 取締役頭取 (氏名) 村瀬 幸雄 (氏名) 秋葉 和人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

特定取引勘定設置の有無 無 TEL 058-265-2111

配当支払開始予定日

代表者

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収	な益	経常利	J益	四半期糾	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	84,541	△3.6	16,439	47.7	13,031	△41.4
25年3月期第3四半期	87,741	△10.6	11,131	△33.0	22,227	161.3

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 19,211百万円 (△31.4%) 25年3月期第3四半期 27,996百万円 (147.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
26年3月期第3四半期	34.58	30.16
25年3月期第3四半期	59.31	55.20

(2) 連結財政状態

(=) (C-1 H) (1 -> (1 -			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	5,694,962	326,965	5.4
25年3月期	5,667,799	313,373	5.1

(参考)自己資本

26年3月期第3四半期 307,658百万円

25年3月期 291,559百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2 配当の状況

2. 80 3 07 700			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	_	3.50	_	3.50	7.00
26年3月期	_	3.50	_		
26年3月期(予想)				3.50	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日~平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収	又益	経常和	J益	当期純	利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	111,000	△4.1	19,000	39.6	14,400	△37.9	37.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ②①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	379,241,348 株	25年3月期	379,241,348 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	5,544,069 株	25年3月期	5,516,641 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	373,703,471 株	25年3月期3Q	373,744,587 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

スプローがアンコー がいる人がに関する またが しょう アンドロの半期決算短信の開いまた (金融商品取引法に基づく四半期とでは、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式			年間配当金		
为 1 往 度 儿 1 木 八	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	_	3. 00	_	3. 00	6. 00
26年3月期	_	5. 50	_		
26年3月期(予想)				5. 50	11.00

⁽注1) 25年3月期(通期)の第1種優先配当金額は、11円に平成24年9月18日から平成25年3月31日までの日数を乗じ、365で除して算出した金額であります。

⁽注2) 25年3月期第2四半期の第1種優先中間配当金額は、上記第1種優先配当金額の2分の1に相当する額であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 2
(1)連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 2
(2)連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 2
(3)連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 2
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	· 2
• 追加情報 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2
3. 四半期連結財務諸表	. 3
(1)四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 3
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· 4
(3)継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 6
(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	. 6
(5)企業結合等関係に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 6
4. 補足情報 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	. 7
(1)損益状況【単体】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 7
(2)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 8
(3)時価のある有価証券の評価差額【単体】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. 9
(4)預金等(譲渡性預金を含む)、貸出金の残高【単体】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. g

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間のわが国経済は、「アベノミクス」による円安・株高効果により、企業の生産が増加傾向にあり、収益面は改善しつつあります。また、個人消費は一部に消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられ、持ち直しております。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましても、自動車関連産業を中心に、生産が増加しております。 こうした状況のなかで、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、役務取引等収益が増加したものの、貸出金利息の減少により資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比 32 億円減少し 845 億 41 百万円となりました。経常費用は、営業経費および有価証券関係損失が減少したことなどから、前年同期比 85 億 8 百万円減少し 681 億 1 百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比 53 億 8 百万円増加し 164 億 39 百万円となりました。一方、四半期純利益は、前年同期の株式会社岐阜銀行との合併に伴う法人税等合計の減少要因の剥落により、前年同期比 91 億 96 百万円減少し 130 億 31 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金等(譲渡性預金を含む)につきましては、キャンペーン等の各種営業施策を通じ、個人預金が増加したものの、公金預金等が減少しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の預金等残高は、前連結会計年度末比224億14百万円減少し5兆1,103億94百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人向け融資や地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比256億46百万円増加し3兆6,723億78百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比2,119億62百万円増加し1兆6,839億46百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年11月14日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

• 追加情報

当行は、平成 25 年 6 月 27 日開催の第 238 期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分 200 百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当第3四半期連結会計期間 末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
	刊建福云訂年及 (平成25年3月31日)	(平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	328, 715	146, 184
コールローン及び買入手形	60, 000	33,000
商品有価証券	1, 230	3, 078
金銭の信託	10, 620	10, 624
有価証券	1, 471, 984	1, 683, 946
貸出金	3, 646, 732	3, 672, 378
外国為替	5, 711	5, 55
リース債権及びリース投資資産	40, 563	41, 454
その他資産	39, 962	41, 795
有形固定資産	66, 017	65, 160
無形固定資産	10, 532	9, 249
繰延税金資産	3, 360	984
支払承諾見返	25, 733	24, 789
貸倒引当金	△43, 364	$\triangle 43,235$
資産の部合計	5, 667, 799	5, 694, 962
負債の部		<u> </u>
預金	5, 001, 048	5, 020, 782
譲渡性預金	131, 760	89, 612
コールマネー及び売渡手形		20, 024
債券貸借取引受入担保金	48, 915	75, 528
借用金	72, 314	60, 23
外国為替	379	958
社債	10,000	10, 000
その他負債	41, 840	42, 030
賞与引当金	1,688	
役員賞与引当金 	64	_
退職給付引当金	9, 986	9, 658
役員退職慰労引当金	431	(, 000
睡眠預金払戻損失引当金	301	557
偶発損失引当金	1, 232	1, 310
繰延税金負債	36	3, 828
再評価に係る繰延税金負債	8, 691	8, 682
支払承諾	25, 733	24, 789
負債の部合計	5, 354, 425	5, 367, 996
	0,004,420	0, 501, 590
純資産の部	0.000	96 996
資本金	36, 839	36, 839
資本剰余金	47, 815	47, 817
利益剰余金	148, 804	159, 066
自己株式	△1,515	△1, 527
株主資本合計	231, 943	242, 194
その他有価証券評価差額金	45, 996	51, 861
土地再評価差額金	13, 618	13, 601
その他の包括利益累計額合計	59, 615	65, 463
新株予約権	<u> </u>	17
少数株主持分	21, 814	19, 288
純資産の部合計	313, 373	326, 965
負債及び純資産の部合計	5, 667, 799	5, 694, 962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間

経常収益
資金運用収益54,04451(うち貸出金利息)42,34538(うち有価証券利息配当金)11,49311役務取引等収益11,51112その他業務収益4,1334経常費用76,60968資金調達費用4,7404(うち預金利息)3,8163役務取引等費用4,2014その他業務費用15,82314老業経費46,60942その他経常費用5,2353経常利益11,13116特別利益3,7952固定資産処分益43
(うち貸出金利息)42,34538(うち有価証券利息配当金)11,49311役務取引等収益11,51112その他業務収益18,05216その他経常収益4,1334経常費用76,60968資金調達費用4,7404(うち預金利息)3,8163役務取引等費用4,2014その他業務費用15,82314営業経費46,60942その他経常費用5,2353経常利益11,13116特別利益3,7952固定資産処分益43
役務取引等収益11,51112その他業務収益18,05216その他経常収益4,1334経常費用76,60968資金調達費用4,7404(うち預金利息)3,8163役務取引等費用4,2014その他業務費用15,82314営業経費46,60942その他経常費用5,2353経常利益11,13116特別利益3,7952固定資産処分益43
その他業務収益18,05216その他経常収益4,1334経常費用76,60968資金調達費用4,7404(うち預金利息)3,8163役務取引等費用4,2014その他業務費用15,82314营業経費46,60942その他経常費用5,2353経常利益11,13116特別利益3,7952固定資産処分益43
その他経常収益4,1334経常費用76,60968資金調達費用4,7404(うち預金利息)3,8163役務取引等費用4,2014その他業務費用15,82314営業経費46,60942その他経常費用5,2353経常利益11,13116特別利益3,7952固定資産処分益43
経常費用76,60968資金調達費用4,7404(うち預金利息)3,8163役務取引等費用4,2014その他業務費用15,82314営業経費46,60942その他経常費用5,2353経常利益11,13116特別利益3,7952固定資産処分益43
資金調達費用4,7404(うち預金利息)3,8163役務取引等費用4,2014その他業務費用15,82314営業経費46,60942その他経常費用5,2353経常利益11,13116特別利益3,7952固定資産処分益43
(うち預金利息)3,816役務取引等費用4,201その他業務費用15,823営業経費46,609その他経常費用5,235経常利益11,131特別利益3,795固定資産処分益43
役務取引等費用4,2014その他業務費用15,82314営業経費46,60942その他経常費用5,2353経常利益11,13116特別利益3,7952固定資産処分益43
その他業務費用15,82314営業経費46,60942その他経常費用5,2353経常利益11,13116特別利益3,7952固定資産処分益43
営業経費46,60942その他経常費用5,2353経常利益11,13116特別利益3,7952固定資産処分益43
その他経常費用5,2353経常利益11,13116特別利益3,7952固定資産処分益43
経常利益11,13116特別利益3,7952固定資産処分益43
特別利益 3,795 固定資産処分益 43
固定資産処分益 43
負ののれん発生益 3,670 2
持分変動利益 82
特別損失 499
固定資産処分損 197
減損損失 302
持分変動損失
税金等調整前四半期純利益 14,427 19
法人税等調整額 △10,244 △3
法人税等合計 △9,091
少数株主損益調整前四半期純利益 23,519 13
少数株主利益 1,291
四半期純利益 22,227 13

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

	百万	

	(十四・日/311)
前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
23, 519	13, 314
4, 477	5, 896
4, 477	5, 896
27, 996	19, 211
26, 701	18, 896
1, 294	314
	(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) 23,519 4,477 4,477 27,996

(3)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 企業結合等関係に関する注記

共通支配下の取引等

当行による連結子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容		
株式会社十六ジェーシービー	クレジットカード業		

(2) 企業結合日

平成25年12月3日

(3) 企業結合の法的形式 子会社株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当行は、当行グループのガバナンス強化を目的に、少数株主および連結子会社が保有する株式会社十六ジェーシービーの普通株式の一部を取得いたしました。この結果、株式会社十六ジェーシービーに対する当行の議決権比率は以下のとおり上昇いたしました。

名称	取得前	取得後
株式会社十六ジェーシービー	5.00%	95.00%

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

- 3 子会社株式の追加取得に関する事項
 - (1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	150 百万円
取得原価		150 百万円

なお、上記の記載は、少数株主との取引に係るものであり、連結会社相互間の取引については、全額を相 殺消去しております。

- (2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因
 - ① 発生した負ののれん発生益の金額 249百万円
 - ② 発生原因

追加取得した子会社株式の連結上の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

4. 補足情報

当行の平成26年3月期第3四半期の概要について、下記のとおりお知らせします。

なお、当第3四半期末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。

(1) 損益状況【単体】

平成26年3月期第3四半期累計期間の業績につきましては、コア業務純益は13,296百万円(通期業績予想値17,500百万円の76%)、経常利益は14,200百万円(通期業績予想値16,500百万円の86%)、四半期純利益は10,248百万円(通期業績予想値11,800百万円の87%)となり、概ね業績予想のとおり順調に推移しております。

				(<u>単位:百万円)</u>
[]内は通期の業績予想値		平成26年3月期 第3四半期累計期間 (B)	増 減 (B-A)	平成25年3月期 実績(12ヵ月)
経常収益 [87,000 百万円]	63, 831	66, 260	2, 429	85, 757
業務粗利益	50, 590	52, 829	2, 239	69, 165
(コア業務粗利益) (注1)	(50, 901)	(52, 740)	(1,839)	(68, 196)
資金利益	45, 795	47, 050	1, 255	61, 098
役務取引等利益	4, 554	5, 026	472	6, 301
その他業務利益	240	753	513	1,766
(うち国債等債券損益(5勘定尻))	(△ 310)	(89)	(399)	(969)
経費	39, 039	39, 443	404	51, 515
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 2,110	△ 587	1, 523	△ 2,472
業務純益 [15,400 百万円]	13, 661	13, 973	312	20, 122
コア業務純益 (注2) [17,500 百万円]	11, 861	13, 296	1, 435	16, 680
臨時損益	△ 4,448	234	4, 682	△ 9, 202
不良債権処理額 ②	5, 362	3, 249	△ 2,113	10, 622
貸倒引当金戻入益 ③		_	_	_
償却債権取立益 ④	10	4	△ 6	10
(与信関係費用 (①+②-③-④))	3, 242	2, 658	△ 584	8, 139
株式等関係損益	266	2, 023	1, 757	942
その他臨時損益	636	1, 456	820	466
経常利益 [16,500 百万円]	9, 205	14, 200	4, 995	10, 910
特別損益	3, 901	△ 57	△ 3,958	3, 455
うち抱合せ株式消滅差益	2, 163		△ 2, 163	2, 163
うち負ののれん発生益	2, 127		△ 2, 127	2, 127
うち減損損失	249	78	△ 171	556
税引前四半期(当期)純利益	13, 107	14, 143	1,036	14, 365
法人税等合計	△ 9,892	3, 894	13, 786	△ 9, 436
四半期(当期)純利益 [11,800 百万円]	23, 000	10, 248	△ 12, 752	23, 802

⁽注1) コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益(5勘定尻)

⁽注2) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益(5勘定尻)

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

金融再生法ベースの開示債権は、24年12月末比19,449百万円減少し138,521百万円となりました。 総与信に占める割合は、24年12月末比0.52ポイント低下し3.69%となりました。 また、部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合は、3.42%となります。

(単位:百万円)

	24年12月末	25年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,011	18, 531
危険債権	114, 992	107, 712
要管理債権	21, 966	12, 277
合計	157, 970	138, 521
総与信に占める割合	4. 21%	3. 69%

	(十四: 日/3/1)
I	25年9月末
	17, 906
	108, 649
	12, 743
	139, 299
	3.73%

- (注) 1. 平成25年12月末の計数は、12月末基準の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急 措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
 - 2. 当行は、部分直接償却を実施しておりません。 なお、部分直接償却を実施したと仮定した場合の金融再生法ベースの開示債権は次のとおりであります。

	24年12月末	25年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9, 348	7, 981
危険債権	114, 992	107, 712
要管理債権	21, 966	12, 277
合計	146, 307	127, 971
総与信に占める割合	3. 91%	3. 42%

25年9月末
8, 141
108, 649
12, 743
129, 534
3.48%

(3) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

その他有価証券の評価差額は、24年12月末比33,293百万円増加し77,560百万円となりました。

(単位:百万円)

		24年12月末					25年12	月末	
		時価	評価差	評価差額		時価	評価差額		
				うち益	うち損			うち益	うち損
_	の他 西証券	1, 407, 302	44, 267	50, 472	6, 205	1, 635, 053	77, 560	83, 000	5, 439
	株式	81, 390	17, 669	22, 258	4, 589	118, 253	55, 133	57, 581	2, 448
	債券	1, 221, 379	24, 532	25, 044	512	1, 317, 338	21, 479	22, 261	782
	その他	104, 531	2,065	3, 169	1, 103	199, 461	948	3, 156	2, 208

25年9月末						
時価	評価差	評価差額				
		うち益	うち損			
1, 621, 313	72, 706	78, 109	5, 403			
111, 495	48, 694	51, 300	2,605			
1, 331, 765	22, 757	23, 758	1,001			
178, 052	1, 253	3, 050	1, 796			

- (注) 1. 「評価差額」は、期末時点の取得原価(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上して おります。
 - 2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	24年12月末					25年12	月末	
	帳簿	評価差			帳簿	評価差	 差額	
	価額		うち益	うち損	価額		うち益	うち損
満期保有目 的の債券	42, 601	211	348	137	36, 504	183	262	78
子会社・ 関連会社株式					_	_		_

25年9月末							
帳簿	評価差	評価差額					
価額		うち益	うち損				
36, 809	204	289	85				
_							

(4) 預金等(譲渡性預金を含む)、貸出金の残高【単体】

預金等は、24年12月末比13,639百万円減少し5,135,694百万円となりました。 貸出金は、24年12月末比7,905百万円増加し3,684,884百万円となりました。

(単位:百万円)

	24年12月末	25年12月末
預金等(末残)	5, 149, 333	5, 135, 694
うち個人預金	3, 425, 928	3, 500, 191
貸出金(末残)	3, 676, 979	3, 684, 884
うち消費者ローン	1, 162, 278	1, 203, 822

(112 : 17717)
25年9月末
5, 182, 072
3, 437, 121
3, 662, 255
1, 189, 710

(ご参考) 個人預り資産残高(単体)

	24年12月末	25年12月末
預金等	3, 425, 928	3, 500, 191
投資信託	144, 191	149, 965
公共債	135, 661	110, 682
個人年金保険等	320, 757	356, 592
合計	4, 026, 539	4, 117, 432

(1 座・日/313/
25年9月末
3, 437, 121
151, 712
117, 114
346, 849
4, 052, 797